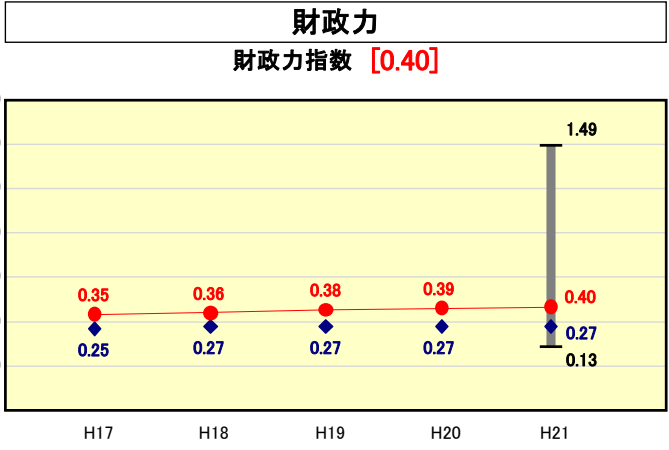


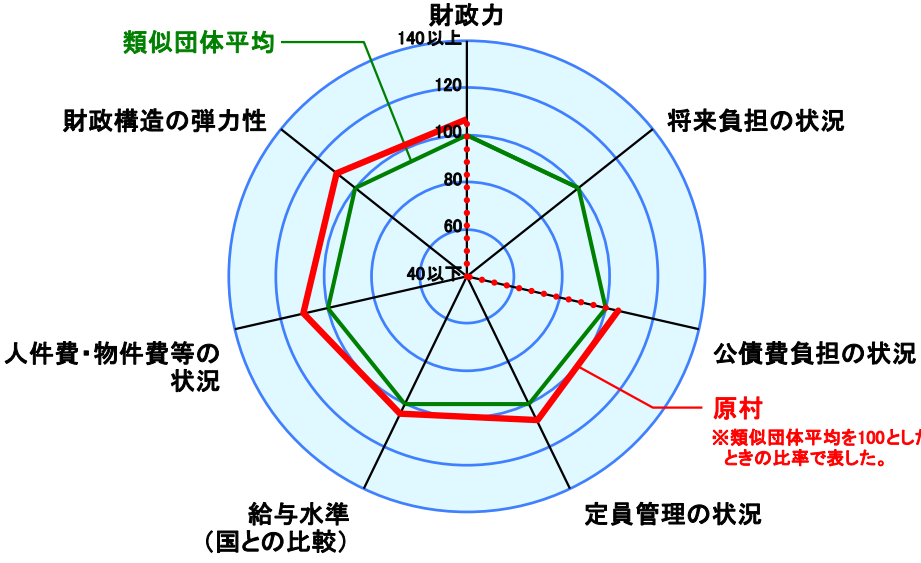
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



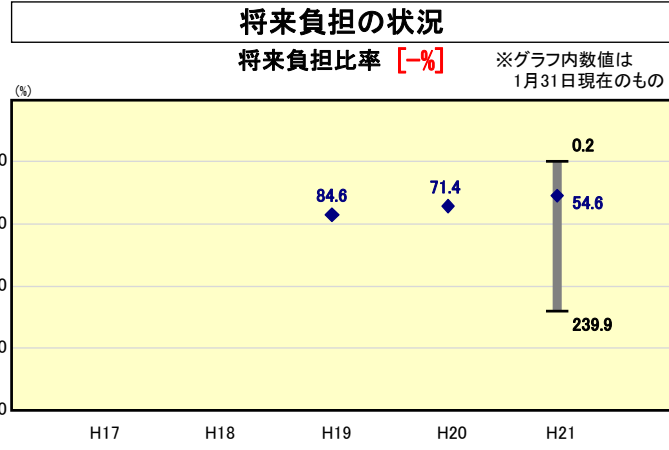
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/118
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

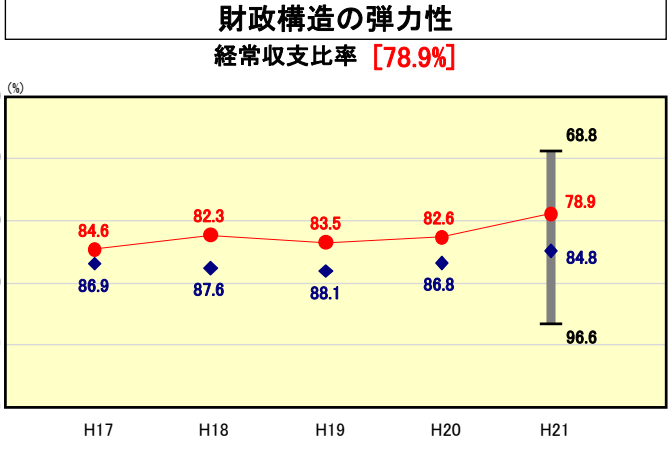
人口	7,859	人(H22.3.31現在)
面積	43.23	km ²
標準財政規模	2,673,109	千円
歳入総額	4,528,370	千円
歳出総額	4,128,720	千円
実質収支	379,798	千円



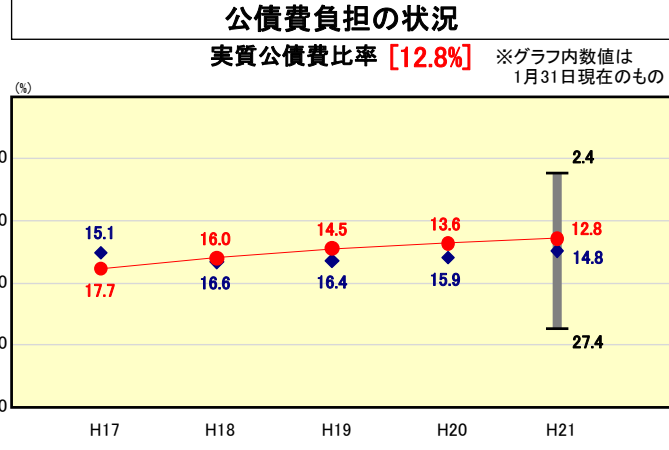
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



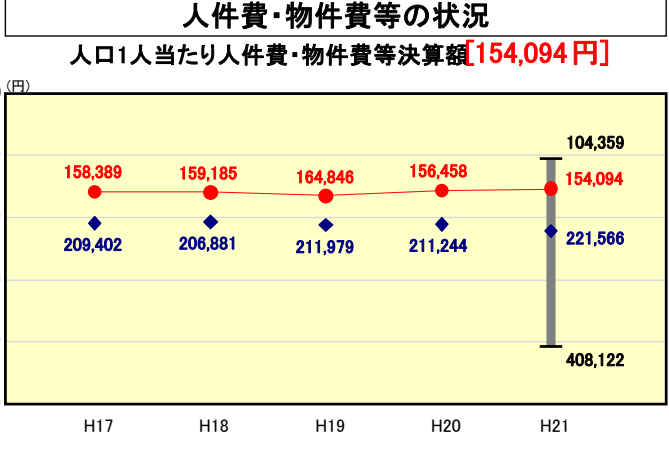
類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



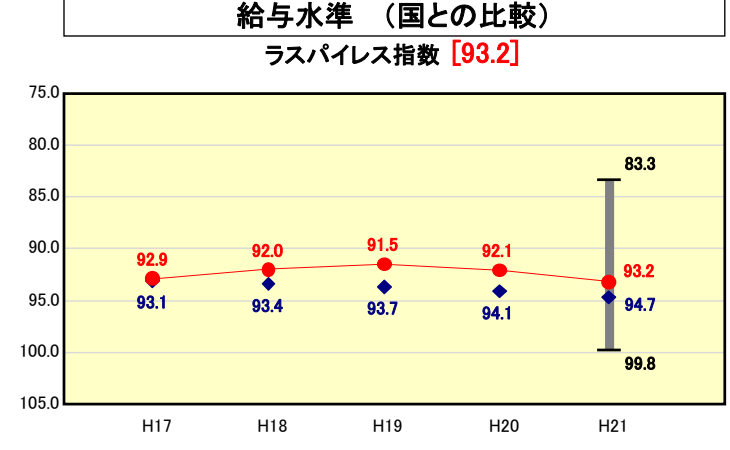
類似団体内順位 16/118
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



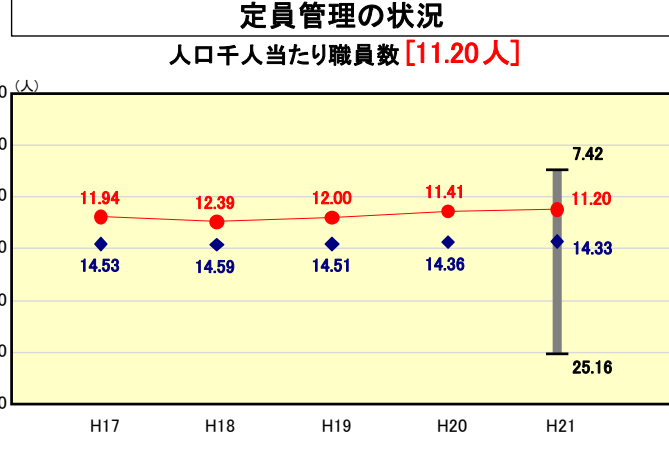
類似団体内順位 31/118
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 11/118
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 38/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/118
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
平成21年度決算における財政力指数は0.40で、推移のみならず毎年わずかながら伸びていますが、類似団体平均値0.27と比較しても0.13ポイント上回ってはいますが、産業構造など財政基盤が弱いこともあり、長野県市町村平均0.43に対して0.03ポイント、全国市町村平均0.55に対しては0.15ポイント下回っています。
今後も給与の適正化等による人員費の抑制や経常経費の削減、投資的経費等の事業差別による歳出総額の抑制を図ります。歳入面では、税の収納率向上、課税物件の把握調査などを通じて財政基盤の強化に努めます。

○**経常収支比率**
高齢化の進展などに伴い扶助費は年々増加傾向にあります。大規模事業に係る起債の償還終了により公債費は減少しています。平成21年度では、人員費や公債費が大きく減少したことで、前年度を3.7%下回る78.9%となり、5年間で最も低い数値となりました。これは、類似団体平均値の84.8%と比較しても5.9%下回ってはいます。
しかし、住民の高齢化や子育て支援などにより今後も扶助費等は増加することが予想される一方で、今後は公債費の減少は見込めないことから、事務事業の見直しなどにより、経常経費を抑制し、財政硬直化の回避に努める必要があります。

一部事務組合等の人員費・物件費に充てる負担金を加えた場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加します。一方、全国及び長野県平均に対しては人口規模が小さいこともあり相対的に割高となっています。また、人員費のウエイトが大きいことから「人口千人当たり職員数」のグラフと類似した形態となっています。

○**ラスパイレス指数**
ラスパイレス指数は、国の平均給与額100に対し各地方公共団体職員の給与水準を表す指数で、平成22年4月1日における本村のラスパイレス指数は、全国町村平均値95.1及び類似団体平均値94.7を下回る93.2となっています。
国と同様に人事院勧告に基づき給与改定等を行っていますが、年齢構成の違いなどからラスパイレス指数は計算上増えた形となっています。今後も人事評価制度などの導入により一層の給与の適正化に努めます。

○**将来負担比率**
将来負担比率は、自治体財政健全化法による4指標の一つで、一般会計等が将来負担する実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の負担が多いことになります。
本村では地方債残高や職員の退職手当引当金などの将来負担額に対し、これらに充当することが可能な基金や交付税として算入される公債費の総額が上回っているため数値は「- (ゼロ)」となっています。

○**実質公債費比率**
平成17年度では、一般会計のみでなく下水道事業や一部事務組合で借り入れた起債償還のための繰入金や負担金も高額だったため17.7%と非常に高い数値となりました。大規模事業の償還終了や下水道事業債の繰上償還の実施により実質公債費比率も段階的に減少してきています。
平成21年度の本村の実質公債費比率は12.8%で、類似団体平均値14.8%に対して2.0%下回り、県市町村平均と同じ比率となっています。今後とも、緊急度や住民ニーズに対応した事業の選択、交付税措置等を踏まえ起債に大きく頼ることのない財政運営に心掛けていきます。

○**人口千人当たりの職員数**
職員数は、新規事業等の対応から増加している年度もありますが、中期的には行財政プログラムにより削減を図ってきており、平成21年度の人口千人当たりの職員数では11.20人となりました。これは、類似団体平均値14.33人を3.13人下回っていますが、長野県市町村平均7.33人に対しては人口規模が小さいこともあり上回っています。今後も住民サービスを維持しつつ、行財政プログラム等を踏まえ職員数の適正化に努めます。